

令和8年度

名取市 市民税・県民税・森林環境税 特別徴収のしおり

市町村コード
0 4 2 0 7 2

◆目次 ページ

- ・市民税・県民税・森林環境税の特別徴収と事務取扱について …1
- ・納入書の金額を訂正して使用する場合 ……3
- ・納税義務者に異動があったとき ……5
- ・異動があった場合の記載例 ……6～9

【様式】

- ・給与所得者異動届出書
- ・特別徴収への切替届出書
- ・給与支払者の所在地・名称等変更届出書

◆同封した書類について

1. 特別徴収のしおり【本書】
2. 給与所得等に係る市民税・県民税・森林環境税 特別徴収税額の決定・変更通知書(特別徴収義務者用)【緑色】
※電子データでの受取を希望している場合は同封していません。
3. 給与所得等に係る市民税・県民税・森林環境税 特別徴収税額の決定・変更通知書(納税義務者用)【青色】
※圧着方式となっています。
開封せず、すみやかにご本人へお渡してください。
※電子データでの受取を希望している場合は同封していません。
4. 特別徴収納入書
※納入書を不要と選択している場合は同封していません。

◆特別徴収税額決定(変更)通知書の電子化について
裏表紙をご覧ください。

取扱金融機関一覧

| 取扱金融機関 | | 取りまとめ機関 |
|-----------------|----------|------------|
| 七十七銀行 | 宮城第一信用金庫 | 七十七銀行 増田支店 |
| 東邦銀行 | 仙南信用金庫 | |
| 仙台銀行 | 仙台農業協同組合 | |
| 振替貯金払込みの場合指定郵便局 | | 仙台貯金事務センター |

※東北6県以外の郵便局を初めて利用する場合には市ホームページに掲載している指定通知書をゆうちょ銀行又は郵便局へ提出してください。

※上記以外の銀行でも納入は可能ですが、手数料がかかる場合がありますので、詳細については各金融機関にお問い合わせください。

(お問い合わせ)

〒981-1292

宮城県名取市増田字柳田80番地

課税の内容、各種届出書の提出について…税務課 市民税係:022-724-7114(直通)

税金の納入及び還付について…税務課 収納管理係:022-724-7115(直通)

URL :<http://www.city.natori.miyagi.jp>

お問い合わせの際は特別徴収税額通知書や名取市からお送りしている納入書等に記載されている特別徴収指定番号をご用意の上、連絡をお願いします。

特別徴収関係様式はこのしおりに綴じこまれている他、市ホームページ内の「市・県民税の特別徴収関係様式」に掲載していますのでご活用ください。給与支払報告・特別徴収に係る給与所得者異動届出書等はeLTAX(エルタックス)での電子申告でも送信可能です。

名取市 特別徴収

検索



特別徴収関係様式



特別徴収Q&A

市民税・県民税・森林環境税の特別徴収と事務取扱について

1 特別徴収とは

特別徴収とは、給与支払者（事業主）が所得税の源泉徴収と同様に、納税義務者（従業員）の給与から市民税・県民税・森林環境税を徴収し、代わりに納入する制度です。

2 特別徴収義務者の指定

源泉徴収義務があるすべての給与支払者（事業主）は、本市から特別徴収義務者に指定されます（地方税法第321条の4）。なお2か所以上の給与支払者（事業主）から給与の支払いを受けている納税義務者（従業員）については、その主たる給与支払者（事業主）を特別徴収義務者に指定します。

3 納税義務者への通知書の交付

特別徴収をする場合は、特別徴収義務者を通じて5月31日までに各納税義務者（従業員）に年税額等を通知することになっていますので、同封の「特別徴収税額の決定通知書（納税義務者用）」を納税義務者（従業員）にすみやかに交付してください。退職その他の事由により交付できない方については、「給与所得者異動届出書（以下、異動届出書と略す）」を添えてお返しください。なお、通知書の再発行はできません。

なお、給与支払報告書が法定期限（1月31日）後に提出された場合、当初に送付する通知書に反映されていない場合があります。

4 税額の徴収および納入

<給与の場合>

(ア) 特別徴収義務者は、特別徴収税額の納付額を6月支給分から翌年5月支給分までの毎月の給与から徴収し、翌月10日までに同封の「納入書」等で納入してください。

(イ) 中途退職等により未徴収税額を一括徴収で納入する場合は、「納入書」の「給与分」欄に含めて記入してください。

<退職所得の場合>

(ア) 退職所得に係る市民税・県民税は、給与の支払者がその税額を計算し、その支払の際に徴収していただきます。徴収した税額は翌月10日ま

でに納入してください。

(イ) 「納入書」の表面「退職所得分」欄に記入するとともに、裏面の「納入申告書」にも必ず必要事項を記載してください。

※納入期限が、土・日曜日、祝祭日等の休日または金融機関等の休日に該当する場合は、次の営業日になります。なお、各月の納期限は当該月分の納入書に記載してあります。

※納入書の金額を訂正して使用する場合には本書P3に掲載していません。

5 納期限までに税金を納めなかった場合にとられる措置

納期限までに納付されない場合は、その納期限の翌日から納付の日までの期間の日数に応じて、その税額に以下の割合を乗じて計算した額の延滞金を納付していただくことになります。

納期限の1ヶ月を経過する日までの期間については、延滞金特例基準割合（※1）に年1%を加算した割合（上限は年7.3%）、納期限後1ヶ月を経過した期間については、延滞金特例基準割合に年7.3%を加算した割合（上限は年14.6%）となります。

なお、督促状を発付した後の納付には、督促状1通について100円の督促手数料を納付していただくことになります。督促状の発付の日から起算して10日を経過した日までに納付されない場合は、滞納処分を受けることになります。

※1 延滞金特例基準割合…平均貸付割合（※2）に年1%を加算した割合。

※2 平均貸付割合…各年の前々年9月から前年8月までの各月における国内銀行の新規の短期貸出約定平均金利の合計を12で除して得た割合として、各年の前年の11月30日までに財務大臣が告示する割合。

6 納期の特例

給与の支払を受ける人が常時10人未満の事業所については、納期の特例の制度（年2回12月10日及び6月10日）があります。該当する特別徴収義務者は申請によりその承認を受けることができます。申請書は市ホームページからダウンロードできます。承認を受けたのち、給与の支払いを受ける人が10人未満でなくなったときは「納期の特例の要件を欠いた事の届出書」を提出する必要があります。

7 納税義務者に異動があった場合の手続き

特別徴収が継続できなくなった場合や、特別徴収先の転勤などの異動があったときは手続きが必要です。異動があった日の翌月の10日が提出期限です。詳細については本書P5～をご覧ください。

給与支払報告書を提出した従業員が4月1日までに退職等したときは「異動届出書」を、4月15日までに届くように提出してください。

8 特別徴収税額の変更

特別徴収税額の通知後に税額の変更等があった場合は、「特別徴収税額の変更通知書」をお送りしますので、以後の徴収額はその変更通知書の金額に変更して納入してください。なお、変更に伴う納入書については再送付しませんので、金額を訂正のうえ納入してください。納入書の金額を訂正して使用する場合には本書P3に掲載しています。

9 特別徴収義務者の所在地・名称等に変更があった場合

特別徴収義務者の所在地・名称等に変更があった場合は、「給与支払者の所在地・名称等変更届出書」に変更事項を記入のうえ提出してください。

10 出国する方の手続き

納税義務者（従業員）が海外へ出国する場合、納税管理人を定める必要があります。納税管理人は非居住者の申告や各種税金の納付等を行います。納税管理人の申し立てについて、詳しくは税務課市民税係までお問い合わせください。

11 外国人の従業員が退職・帰国する場合

名取市では、外国人が市民税・県民税等を納めきらずに出国してしまうケースがありますので、給与支払者（事業主）には、外国人の従業員が退職・帰国する場合、できるだけ一括徴収していただくよう、ご協力をお願いいたします。なお、一括徴収しない場合は、納税管理人（納税通知書（納付書）などを本人に代わって受け取り、市税を納付する方）の選定が必要です。

12 eLTAXのご利用について

eLTAX（地方税ポータルシステム）を利用すると届出書等をインターネット経由で行うことができます。また、複数の地方公共団体に対して一括で、ダイレクト納付やインターネットバンキングによる電子納税で納めることができます。大変便利なシステムですので、ぜひ利用のご検討をお願いいたします。

（1）電子申告のメリット

- ①インターネットで、オフィスや自宅から簡単に申告できます。
- ②複数の地方公共団体への申告がまとめて一度に送信できます。
- ③市販の税務会計ソフトで作成したデータが使えます。
- ④eLTAX用ソフト（PCdesk）で申告書作成が簡単にできます。

（2）電子納税（共通納税）のメリット

- ①インターネットで、オフィスや自宅から簡単に納税できます。
- ②複数の地方公共団体への納税をまとめて一度に行うことができます。
- ③電子申告を行った申告情報や特別徴収税額通知データを共通納税システムに引き継いで納税することができます。
- ④事前に登録した金融機関口座を指定して、地方税を直接納税することができます。（ダイレクト納付）
- ⑤地方公共団体が指定する金融機関以外の金融機関からも納税できます。
- ⑥共通納税システムを利用した納税の手数料は、クレジットカード払いを除き無料です。クレジットカードによる手数料は1万円まで37円（税抜）、以後は1万円ごとに75円（税抜）ずつ加算されます。
eLTAXのご利用にあたっては、所定の手続き・登録等が必要です。詳しくは下記ホームページを参照してください。

<https://www.eltax.lta.go.jp/>

eLTAXヘルプデスク 電話:0570-081459（土・日・休祝日・年末年始を除く 9～17時）

エルタックス

検索



納入書の金額を訂正して使用する場合

納入すべき金額が納入金額(1)の欄の金額と異なる時の使用例

※納入金額(1)の欄の金額が更正または一括徴収等により印字してある金額と異なる場合は横線にて抹消し、
納入金額(2)の欄に納める税額をそれぞれ記入してください。

※ 枠内の《記入上のお願い》をご覧ください。

宮城県名取市 市県民税 森林環境税 特別徴収 領収証書

| | | |
|--|-----------------------|---------------------|
| 市区町村コード | 口座番号 | 加入者名 |
| 042072 | 02240-8-960079 | 名取市会計管理者 |
| 月別 | 指定番号 | 納入金額(1)横線で抹消する |
| 令和8年6月分 | 00900000 | 42,300 円 |
| 納入すべき金額が右の 納入金額(1)の欄の金額と 異なるときは、納入金額 (1)の欄を横線で抹消し、 納入金額(2)の欄に記入し てください。 | 給与分 (一括徴収 分を含む) | 54000 |
| | 退職 所得分 | 137600 |
| | 延滞金 | |
| | 督促 手数料 | |
| 納期限 | 令和8年7月10日 | 合計額 |
| | | 191600 |
| (特別徴収義務者) 住所 〒 981-1224 又は 所在地 名取市増田字柳田〇番地 氏名 又は 名称 〇〇商事 様 | | 領収日附印 |

上記のとおり領収しました。(納入者保管)

宮城県名取市 市県民税 森林環境税 特別徴収 納入書

| | | |
|--|-----------------------|---------------------|
| 市区町村コード | 口座番号 | 加入者名 |
| 042072 | 02240-8-960079 | 名取市会計管理者 |
| 月別 | 指定番号 | 納入金額(1)横線で抹消する |
| 令和8年6月分 | 00900000 | 42,300 円 |
| 納入すべき金額が右の 納入金額(1)の欄の金額と 異なるときは、納入金額 (1)の欄を横線で抹消し、 納入金額(2)の欄に記入し てください。 | 給与分 (一括徴収 分を含む) | 54000 |
| | 退職 所得分 | 137600 |
| | 延滞金 | |
| | 督促 手数料 | |
| 納期限 | 令和8年7月10日 | 合計額 |
| | | 191600 |
| (特別徴収義務者) 住所 〒 981-1224 又は 所在地 名取市増田字柳田〇番地 氏名 又は 名称 〇〇商事 納 | | 領収日附印 |

上記のとおり納入します。(金融機関または郵便局保管)

宮城県名取市 市県民税 森林環境税 特別徴収 納入済通知書

| | | |
|--|-----------------------|---------------------|
| 市区町村コード | 口座番号 | 加入者名 |
| 042072 | 02240-8-960079 | 名取市会計管理者 |
| 月別 | 指定番号 | 納入金額(1)横線で抹消する |
| 令和8年6月分 | 00900000 | 42,300 円 |
| 納入すべき金額が右の 納入金額(1)の欄の金額と 異なるときは、納入金額 (1)の欄を横線で抹消し、 納入金額(2)の欄に記入し てください。 | 給与分 (一括徴収 分を含む) | 54000 |
| | 退職 所得分 | 137600 |
| | 延滞金 | |
| | 督促 手数料 | |
| 納期限 | 令和8年7月10日 | 合計額 |
| | | 191600 |
| (特別徴収義務者) 住所 〒 981-1224 又は 所在地 名取市増田字柳田〇番地 氏名 又は 名称 〇〇商事 納 | | 領収日附印 |

上記のとおり通知します。(受付店→㈲七十七銀行増田支店(取りまとめ店)→名取市)(名取市保管)

QRコードが印字されている場合がありますが、eL-QR(地方税統一QRコード)ではありませんのでご注意ください。

《記入上のお願い》

納入書に、手書きにより納入金額を記入する場合
納入済通知書を光学式文字読取装置(OCR)で直
接読み込ませますので、記入数字は記入例にしたがっ
て、黒のペンで丁寧に記入してください。

(記入例) ~~X~~ 01234567890

※マークは記入しないでください。

(悪い例) (良い例)

- ・ 太すぎない
- ・ はみ出さない
- ・ 小さすぎない
- ・ 続けない
- ・ 飾らない

0124 → 0124
679 → 679
538 → 538
500 → 500
179 → 179

納入金額(1)横線で抹消する

| | |
|-----------------------|--------|
| 給与分 (一括徴収 分を含む) | 54000 |
| 退職 所得分 | 137600 |
| 延滞金 | |
| 督促 手数料 | |
| 合計額 | 191600 |

手書き

納入通知書の納入金額欄に※記号は記入しないでください。

裏面をご覧ください。

| 市民税 納入申告書 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----|---|---|---|---|---|---|---|---|--|-------|--|-----|---|---|---|---|---|---|---|---|---|--|--|--|--|--|--|---|---|---|---|---|---|---|---|--|--|--|--|
| 名取市長 様 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 令和 8 年 7 月 10 日 提出 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 令和 8 年 6 月分 | | | | | | | | | | | 人員 | | 1 人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職手当等支払金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <tr> <td>十</td><td>億</td><td>千</td><td>百</td><td>十</td><td>万</td><td>千</td><td>百</td><td>十</td><td>円</td> <td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td>1</td><td>0</td><td>1</td><td>4</td><td>3</td><td>8</td><td>5</td><td>5</td> <td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table> | | | | | | | | | | | | | 十 | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 | | | | | | | 1 | 0 | 1 | 4 | 3 | 8 | 5 | 5 | | | | |
| 十 | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 1 | 0 | 1 | 4 | 3 | 8 | 5 | 5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特別徴収税額 | 市民税 | | | | | | | | | | | | 9 | 2 | 1 | 0 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 県民税 | | | | | | | | | | | | 4 | 5 | 5 | 0 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地方税法第50条の5及び第328条の5第2項の規定により上記のとおり分離課税に係る所得割の納入について申告します。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (特別徴収義務者) 住所又は 〒 981-1224 所在地 名取市増田字柳田○番地 氏名又は 名 称 ○ ○ 商 事 印 | | | | | | | | | | | (受付印) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法人番号又は個人番号 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

ご 注 意

左の納入申告書は、退職所得に係る市・県民税の納入申告書ですから、退職所得の市・県民税についてのみ記載してください。

したがって、退職手当等が支払われなかった月は記載の必要はありません。

また、納入書（表面）の記入にあたっては、通常の給与分と退職分の税額をはっきり区分してそれぞれの該当欄に記入してください。

特別徴収義務者が「法人」又は「個人事業主」で作成方法が異なります。

①法人の場合

特別徴収義務者が法人の場合、両面に記載したものを1部作成し、金融機関に提出します。

②個人事業主の場合

特別徴収義務者が個人事業主の場合、2部作成しますが、以下の点に注意してください。

1部は、表面のみ記載（裏面は記載しない）し、金融機関へ提出。もう1部は、裏面のみ記載（表面は記載しない）し、名取市税務課へ提出。

※金融機関は個人番号を取り扱うことができないため

退職した方がいるとき(一括徴収)の手続き

記載例

給与支払報告 特別徴収に係る給与所得者異動届出書

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------|-------------|---|------------------|-----------------------|---|---|---|---|---|---|---|---|-----------------|----------|------------------|----------------|-------------------------|---|---------------|---------------------------------------|--|
| 令和 8年 11月 11日提出 | | 名取 市長殿 | 所在地 | 〒981-1224 名取市増田字柳田〇番地 | | | | | | | | | | | | 年度 | ①. 現年度 2. 新年度 3. 両年度 | | | | |
| 特別徴収者 | | フリガナ | ナトリフッサン カフシキガイシャ | | | | | | | | | | | | 特別徴収義務者指定番号 | 900000 | | | | | |
| 給与支払者 | | 氏名又は名称 | 名取物産 株式会社 | | | | | | | | | | | | 宛名番号 | 〇〇〇〇〇〇 | | | | | |
| | | 個人番号又は法人番号 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 1 | 2 | 3 | 4 | 担連当絡者先 | 所属 | 人事部 | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | 氏名 | 名取 花子 | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | 電話 | 022-384-〇〇〇〇 内線(△△△) | | | | |
| 給与所得者 | フリガナ | ナトリ タロウ | | | | | | | | | | | | 異動日 | 異動の事由 | 異動後の未徴収税額の徴収方法 | | | | | |
| | 氏名 | 名取 太郎 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 生年月日 | 昭和 50年 1月 1日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 個人番号 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | | | | 1 | 1 | | | |
| | 受給者番号 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1月1日現在の住所 | 名取市増田一丁目〇番〇号 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 異動後の住所 | 120.000 円 | | | | | | | | | | | | (ア) 特別徴収税額(年税額) | (イ) 徴収済額 | (ウ) 未徴収税額(ア)-(イ) | 令和8年 11月 1日 | 1 | 1. 退職 2. 転職 3. 休職 4. 死亡 5. 支払少額 6. 合併 7. その他 事由・理由 | 2 | 1. 特別徴収継続 2. 一括徴収 3. 普通徴収(本人納付) | |
| 1. 特別徴収継続の場合 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新しい勤務先(特別徴収義務者) | 特別徴収義務者指定番号 | 新規 | | | | | | | | | | | | 法人番号 | | | | 新しい勤務先へは、月割額_____円を_____月分(翌月10日納入期限分)から徴収し、納入するよう連絡済みです。 | | | |
| | 所在地 | 〒 | | | | | | | | | | | | 担当者連絡先 | 所属 | | | | | | |
| | フリガナ | | | | | | | | | | | | | 氏名 | | | | | | | |
| | 氏名又は名称 | | | | | | | | | | | | | 電話 | 内線() | | | | | | |
| 2. 一括徴収の場合 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 理由 | 1 | 1. 異動が令和 年12月31日までで、一括徴収の申出があったため | | | | | | | | | | | | 徴収予定月日 | 11月 20日 | | | 徴収予定額(上記(ウ)と同額) | 左記の一括徴収した税額は、 | | |
| | | 2. 異動が令和 年1月1日以降で、特別徴収の継続の申出がないため | | | | | | | | | | | | 70.000 円 | | | 11月分(翌月10日納入期限分)で納入します。 | | | | |
| 3. 普通徴収の場合 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 理由 | | 1. 異動が令和 年12月31日までで、一括徴収の申出がないため | | | | | | | | | | | | ※市町村記入欄 | | | | | | | |
| | | 2. 令和 年5月31日までに支払われるべき給与又は退職手当等の額が未徴収税額(ウ)以下であるため | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 3. 死亡による退職であるため | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

第十八号様式(用紙日本産業規格A4)(第十条関係)

- 退職・休職後の未徴収税額について、給与又は退職金からまとめて徴収し、納入することを一括徴収といいます。
- 6月から12月までに退職した場合は本人からの申し出により一括徴収することができます。
- 1月から4月までに退職した場合は一括徴収が義務付けられています。最後の給与又は退職金から未徴収税額が引ききれない場合のみ普通徴収に切替えることができます。一括徴収できないとき、かつ、「異動届出書」が2月下旬以降に届いた場合は、本人宛に納付書・変更通知書を8月以降に送付いたします。退職時にお伝えください。
- 給与支払報告書を提出した従業員が4月1日までに退職等したときは、「異動届出書」を4月15日までに届くように提出してください。

転勤した方がいるときの手続き

記載例

給与支払報告 特別徴収に係る給与所得者異動届出書

年度 **1. 現年度** 2. 新年度 3. 両年度

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------------------------------|------------|-----------------------|---|---|---|---|---|---|---|---|---------|-----------------|----------|------------------|-------|---|---------------------------------------|--|
| 令和 8年 12月 3日提出 給与支払者 〔特別徴収者〕 | 所在地 | 〒981-1224 名取市増田字柳田〇番地 | | | | | | | | | | 特別徴収義務者指定番号 | 900000 | | | | | |
| | フリガナ | ナトリフッサン カフシキガイシャ | | | | | | | | | | 宛名番号 | 〇〇〇〇〇〇 | | | | | |
| | 氏名又は名称 | 名取物産 株式会社 | | | | | | | | | | 担連当絡者先 | 所属 | 人事部 | | | | |
| | 個人番号又は法人番号 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 1 | 2 | 3 | 4 | 電話 | 022-384-〇〇〇〇 内線(△△△) | | |
| 給与所得者 | フリガナ | ナトリ タロウ | | | | | | | | | | (ア) 特別徴収税額(年税額) | (イ) 徴収済額 | (ウ) 未徴収税額(ア)-(イ) | 異動年月日 | 異動の事由 | 異動後の未徴収税額の徴収方法 | |
| | 氏名 | 名取 太郎 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 生年月日 | 昭和 50年 1月 1日 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 個人番号 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | | | | |
| | 受給者番号 | | | | | | | | | | | 6 | 12 | 令和8 | 2 | 1. 退職 2. 転職 3. 休職 4. 死亡 5. 支払少額 6. 合併 7. その他 〔事由・理由〕 | 1. 特別徴収継続 2. 一括徴収 3. 普通徴収(本人納付) | |
| | 1月1日現在の住所 | 名取市増田一丁目〇番〇号 | | | | | | | | | | 11 | 5 | 11 | 1 | | | |
| 異動後の住所 | | | | | | | | | | | 120.000 | 60.000 | 60.000 | 29 | | | | |

1. 特別徴収継続の場合

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------|-------------|------------------------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--------|-------------------------------|-----|--|--|--|--|--|--|--|--|---|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|-------------------|---|----------|
| 新しい勤務先(特別徴収義務者) | 特別徴収義務者指定番号 | 1000000 (新規) | | | | | | | | | | 法人番号 | 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 | | | | | | | | | | 新しい勤務先へは、月割額 <u>10.000</u> 円を <u>12</u> 月分(翌月10日納入期限分)から徴収し、納入するよう連絡済みです。 | | | | | | | | | | | | | |
| | 所在地 | 〒981-1224 名取市増田五丁目〇番〇号 | | | | | | | | | | 担当者連絡先 | 所属 | 総務課 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | フリガナ | ミヤギコウギョウ カフシキガイシャ | | | | | | | | | | 氏名 | 名取 次郎 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 氏名又は名称 | 宮城工業 株式会社 | | | | | | | | | | 電話 | 022-384-〇〇〇〇 内線(□□□) | | | | | | | | | | 受給者番号 | | | | | | | | | | | 納入書の要否(新規の場合のみ記載) | 2 | 右から番号を記入 |

2. 一括徴収の場合

| | | | | | | |
|----|--------------------------|--|--------|-----------------|--|---|
| 理由 | <input type="checkbox"/> | 1. 異動が令和 年12月31日までで、一括徴収の申出があったため 2. 異動が令和 年1月1日以降で、特別徴収の継続の申出がないため | 徴収予定月日 | 徴収予定額(上記(ウ)と同額) | | 左記の一括徴収した税額は、 <input type="checkbox"/> 月分(翌月10日納入期限分)で納入します。 |
| | | | 月 日 | 円 | | |

3. 普通徴収の場合

| | | | |
|----|--------------------------|--|---------|
| 理由 | <input type="checkbox"/> | 1. 異動が令和 年12月31日までで、一括徴収の申出がないため 2. 令和 年5月31日までに支払われるべき給与又は退職手当等の額が未徴収税額(ウ)以下であるため 3. 死亡による退職であるため | ※市町村記入欄 |
| | | | |

- 1 転勤先での特別徴収を希望される場合は、トラブル回避のため、あらかじめ新事業所へ月割額及び徴収開始月の連絡調整をお願いいたします。
- 2 異動があった日から翌月の10日までに「異動届出書」の提出をお願いいたします。
- 3 新年度分については「異動届出書」を、4月15日までに届くように提出してください。
- 4 電子での税額通知書(納税義務者用)の受取を選択している場合は、必ず受給者番号を記載してください。

第十八号様式(用紙日本産業規格A4)(第十条関係)

特別徴収への切替届出書

替

宮城県内全市町村共通様式

| | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|----------------|----------------------------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--------------------|------------|--------------|--|
| (宛先) 名取市 長 給 与 支 払 者 (特別徴収義務者) 令和 8 年 7 月 16 日提出 | フリガナ | ミヤギコウギョウ カズシキカイシャ | | | | | | | | | | 特別徴収義務者 指 定 番 号 | 1000000 新規 | | |
| | 名 称 (氏 名) | 宮城工業 株式会社 | | | | | | | | | | 納入書の要否 ※新規事業所のみ | | 要 ・ 不 要 | |
| | 所 在 地 (住 所) | 〒 981-1224 名取市増田五丁目〇番〇号 | | | | | | | | | | 担 当 者 | 係 | 総務課 | |
| | 法人番号 | 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 | | | | | | | | | | | 氏名 | 名取 次郎 | |
| | | | | | | | | | | | | | 電話 | 022-384-〇〇〇〇 | |

| | | | | | | | | | | |
|-----------------------|----------------|-------------------------|-----------|----------------|------------------|---------------------------|--------------|-------------------|---------------------|-------------|
| 給 与 所 得 者 | フリガナ | ナリ タロウ | | | 生 年 月 日 | 昭和50年1月1日 | | 年 税 額 (普通徴収税額) | 納 付 済 額 (納期限到来分) | 特別徴収への切替額 |
| | 氏 名 | 名取 太郎 | | | | 令和8年9月分から (10月13日納期限分) | | ① | ② | ③(①-②) |
| | 住 所 | 名 取 市 増 田 一 丁 目 〇 番 〇 号 | | | | | 110,000 円 | 1期から 2期まで | 55,000 円 | 55,000 円 |
| | 通知書番号 | 7777777 | | 徴 収 開 始 年 月 | | | | | | |
| 就 職 年 月 日 | 令和 8 年 7 月 1 日 | | 受 給 者 番 号 | | | | | | | |

注意

- 希望がある場合は、給与所得者(以下、本人という)の課税されている市町村へ提出してください。
(現住所とは異なる場合があるためご注意ください。なお、課税されている市町村については、本人宛に送付されている納税通知書により確認してください。)
- 普通徴収の納期限が過ぎた税額および既に納付の済んでいる「納付済額」については、特別徴収にできません。なお、税額等については本人宛に送付されている納税通知書により確認してください。
- 二重納付等を防ぐため、普通徴収での納付状況は必ず本人に確認のうえ、ご記入ください。
- 「徴収開始年月」は、この届出書が提出された日と各市町村の処理日・通知日との関係により変更される場合があります。

| | |
|----------------------------|--|
| 市 町 村 記 入 欄 | |
|----------------------------|--|

- 就職・復職などにより普通徴収で納入している方から特別徴収に変更したい申し出があった場合は、本人宛に通知した納税通知書を確認し、課税している市町村へ「切替届出書」をご提出ください。以前勤めていた会社を退職後、すぐに入社した場合など、普通徴収納税通知書が発送されていない場合があります。その際は税額を未記入でご提出いただければ当市で納付状況を確認し、税額計算をします。徴収開始年月については必ずご記入ください。なお、前勤務先から「異動届出書」の提出がされていない場合には、新しい勤務先で特別徴収に切り替えることができません。この場合は、従業員の方から前勤務先に連絡してもらい対応を依頼してください。
- 特別徴収に変更できるのは未納付額のうち納期限が到来していない分に限りです。納期限は右記のとおりになります。納期限が過ぎた税額、既に納付済みの税額及び65歳以上の方の年金所得分については特別徴収へ切替できません。
- 徴収開始年月は10日までに到着した分は翌月から、11日以降に到着した分は翌々月からとなります。例:8月25日に到着した場合は10月分からとなります。
- 新年度分については「切替届出書」を4月15日までに届くように提出してください。
- 電子での税額通知書(納税義務者用)の受取を選択している場合は、必ず受給者番号を記載してください。

普通徴収 納期限

- 1期 令和8年6月30日(火)
- 2期 令和8年8月31日(月)
- 3期 令和8年11月2日(月)
- 4期 令和9年2月1日(月)

給与支払報告 特別徴収に係る給与所得者異動届出書

第十八号様式（用紙日本産業規格A4）（第十条関係）

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------------|---------------|------------------|----------------|------------------------|-------------|---------------------------|-------|-----------|--------------------------------|---------|---------|---------|---------|-----------------|----|-------|--|--|--|----|--|--|
| | | 年度 | | | | | | | | | | 1. 現年度 | 2. 新年度 | 3. 両年度 | | | | | | | | |
| 名取市長殿 令和 年 月 日提出 | | 給与支払者 特別徴収義務者 | 所在地 | 〒 | | | | | | | | | | 特別徴収義務者 指定番号 | | | | | | | | |
| | | | フリガナ | | | | | | | | | | | 宛名番号 | | | | | | | | |
| | | | 氏名又は名称 | | | | | | | | | | | 担連 当絡 者先 | 所属 | | | | | | | |
| | | | 個人番号 又は法人番号 | | | | | | | | | | | | | | | | | 氏名 | | |
| | | | | | | | | | | | | 電話 | | 内線 () | | | | | | | | |
| 給 与 所 得 者 | フリガナ | | | (ア) 特別徴収税額 (年税額) | (イ) 徴収済額 | (ウ) 未徴収税額 (ア) - (イ) | 異 動 日 | 異 動 の 事 由 | 異 動 後 の 未 徴 収 税 額 の 徴 収 方 法 | 年 月 日 | | 年 月 日 | | 年 月 日 | | 年 月 日 | | | | | | |
| | 氏 名 | | | | | | | | | 月 年 月 日 | 月 年 月 日 | 月 年 月 日 | 月 年 月 日 | | | | | | | | | |
| | 生年月日 | | | | | | | | | 月 年 月 日 | 月 年 月 日 | 月 年 月 日 | 月 年 月 日 | | | | | | | | | |
| | 個人番号 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 受給者番号 | | | | | | | | | 月 年 月 日 | 月 年 月 日 | 月 年 月 日 | 月 年 月 日 | | | | | | | | | |
| | 1月1日 現在の住所 | | | | | | | | | 月 年 月 日 | 月 年 月 日 | 月 年 月 日 | 月 年 月 日 | | | | | | | | | |
| 異動後の 住所 | | | 円 | 円 | 円 | 円 | | | | | | | | | | | | | | | | |

※必要部数をコピーして使用してください。

1. 特別徴収継続の場合

| | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------------------------------|--------------------|-----------|--|--|--|--|--|--|--|--|-----------------------|---------------------------------|--|--|--|
| 新 しい 勤 務 先 (特別徴収義務者) | 特別徴収義務者 指 定 番 号 | (新規) 法人番号 | | | | | | | | | | 新しい勤務先へは、月割額_____円を | | | |
| | 所 在 地 | 〒 | | | | | | | | | | 月分（翌月10日納入期限分）から | | | |
| | フリガナ | | | | | | | | | | | 徴収し、納入するよう連絡済みです。 | | | |
| | 氏名又は名称 | | | | | | | | | | | 受給者番号 | | | |
| | | | | | | | | | | | 電話 | 内線 () | | | |
| | | | | | | | | | | | 納入書の要否 (新規の場合のみ記載) | 右から 番号を 記入 1. 必要 2. 不要 | | | |

2. 一括徴収の場合

| | | | | | |
|--------|------------------|-----------------------------------|--------|---------------------|--|
| 理 由 | 右から 番号を 記入 | 1. 異動が令和 年12月31日までで、一括徴収の申出があったため | 徴収予定月日 | 徴収予定額 (上記(ウ)と同額) | 左記の一括徴収した税額は、 月分（翌月10日納入期限分）で 納入します。 |
| | | 2. 異動が令和 年1月1日以降で、特別徴収の継続の申出がないため | 月 日 | 円 | |

3. 普通徴収の場合

| | | | |
|--------|------------------|---|---------|
| 理 由 | 右から 番号を 記入 | 1. 異動が令和 年12月31日までで、一括徴収の申出がないため | ※市町村記入欄 |
| | | 2. 令和 年5月31日までに支払われるべき給与又は退職手当等の額が未徴収税額(ウ)以下であるため | |
| | | 3. 死亡による退職であるため | |

特別徴収への切替届出書

| | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------------------|------------------------------------|--------------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|-----|--------------------|---------|--|
| (宛先) 名取市長 年 月 日提出 | 給 与 支 払 者 (特別徴収義務者) | フリガナ | | | | | | | | | | | | 特別徴収義務者 指 定 番 号 | 新規 | |
| | | 名 称 (氏 名) | | | | | | | | | | | | 納入書の要否 ※新規事業所のみ | 要 ・ 不 要 | |
| | | 所在地 (住 所) | | | | | | | | | | | | 担 当 者 | 係 | |
| | | 法人番号 | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | 電 話 | | | |

※必要部数をコピーして使用してください。

| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------------|-------|--|--|--|-------|-------------|---------------------------|--|--|--|--|--|------|-------|-------------------|---------------------|-----------|
| 給 与 所 得 者 | フリガナ | | | | | | | | | | | | 生年月日 | 年 月 日 | 年 税 額 (普通徴収税額) | 納 付 済 額 (納期限到来分) | 特別徴収への切替額 |
| | 氏 名 | | | | | | | | | | | | | | ① | ② | ③(①-②) |
| | 住 所 | | | | | | | | | | | | | | | 期から 期まで | |
| | 通知書番号 | | | | | 徴収開始 年 月 | (年 月 日 月分から 日納期限分) | | | | | | | | | | |
| 就職年月日 | 年 月 日 | | | | 受給者番号 | | | | | | | | 円 | 円 | 円 | | |

注意

- 希望がある場合は、給与所得者(以下、本人という)の課税されている市町村へ提出してください。(現住所とは異なる場合があるためご注意ください。なお、課税されている市町村については、本人宛に送付されている納税通知書により確認してください。)
- 普通徴収の納期限が過ぎた税額および既に納付の済んでいる「納付済額」については、特別徴収にできません。なお、税額等については本人宛に送付されている納税通知書により確認してください。
- 二重納付等を防ぐため、普通徴収での納付状況は必ず本人に確認のうえ、ご記入ください。
- 「徴収開始年月」は、この届出書が提出された日と各市町村の処理日・通知日との関係により変更される場合があります。

| | |
|--------|--|
| 市町村記入欄 | |
|--------|--|

名取市では、特別徴収の開始月は、切替届出書が10日までに到着した分は翌月から、11日以降に到着した分は翌々月からとなります。

地方税法 関係条文 抜粋

(給与所得に係る特別徴収義務者の指定等)

第三百二十一条の四 市町村は、(略)特別徴収の方法によつて個人の市町村民税を徴収しようとする場合には、当該年度の初日において同条の納税義務者に対して給与の支払をする者(略)のうち所得税法第八十三条の規定により給与の支払をする際所得税を徴収して納付する義務がある者を当該市町村の条例により特別徴収義務者として指定し、これに徴収させなければならない。(略)

第三百二十一条の四 5 納税義務者である給与所得者に対し給与の支払をする者に当該年度の初日の翌日から翌年の四月三十日までの間において異動を生じた場合において、当該給与所得者が当該給与所得者に対して新たに給与の支払をする者となつた者(略)を通じて、当該異動により従前の給与の支払をする者から給与の支払を受けなくなつた日の属する月の翌月の十日(略)までに、(略)特別徴収の方法によつて徴収されたい旨の申出をしたときは、市町村は、当該給与所得者に対して新たに給与の支払をする者となつた者を当該市町村の条例により特別徴収義務者として指定し、これに徴収させるものとする。(略)

(給与所得に係る特別徴収税額の納入の義務等)

第三百二十一条の五 2 前項の特別徴収義務者は、前条の規定によりその者が徴収すべき給与所得に係る特別徴収税額に係る個人の市町村民税の納税義務者が当該特別徴収義務者から給与の支払を受けないこととなつた場合には、その事由が発生した日の属する月の翌月以降の月割額(略)は、これを徴収して納入する義務を負わない。ただし、その事由が当該年度の初日の属する年の六月一日から十二月三十一日までの間において発生し、かつ、総務省令で定めるところによりその事由が発生した日の属する月の翌月以降の月割額を特別徴収の方法によつて徴収されたい旨の納税義務者からの申出があつた場合及びその事由がその年の翌年の一月一日から四月三十日までの間において発生した場合には、当該納税義務者に対してその年の五月三十一日までの間に支払われるべき給与又は退職手当等で当該月割額の全額に相当する金額を超えるものがあるときに限り、その者に支払われるべき給与又は退職手当等の支払をする際、当該月割額の全額(略)を徴収し、その徴収した月の翌月十日までに、これを当該市町村に納入しなければならない。

(市町村民税の納税管理人)

第三百条 市町村民税の納税義務者は、納税義務を負う市町村内に住所、居所、事務所、事業所又は寮等を有しない場合においては、納税に関する一切の事項を処理させるため、当該市町村の条例で定める地域内に住所、居所、事務所若しくは事業所を有する者のうちから納税管理人を定めてこれを市町村長に申告し、又は当該地域外に住所、居所、事務所若しくは事業所を有する者のうち当該事項の処理につき便宜を有するものを納税管理人として定めることについて市町村長に申請してその承認を受けなければならない。納税管理人を変更し、又は変更しようとする場合においても、また、同様とする。

◇特別徴収税額決定(変更)通知書の電子化について

令和6年度(令和6年5月送付分)から給与支払報告書をeLTAX(エルタックス)で提出した特別徴収義務者について、「特別徴収税額決定(変更)通知書(特別徴収義務者用・納税義務者用)」を電子データで受取希望された場合、電子データ(eLTAX)で格納しています。特別徴収税額通知書の電子化の詳しい内容については、市ホームページや、eLTAXホームページをご参照ください。

ご留意いただきたいこと

- 特別徴収税額通知書の受取方法については、給与支払報告書の提出期限までに送信いただいたデータの受取方法をもとに決定します。
- 特別徴収税額通知書の受取を選択しなかった事業所及び、電子データの受取を希望したが通知先e-mailアドレスが未記載の事業所につきましては、書面にて特別徴収税額通知書を送付します。
- 電子での税額通知書(納税義務者用)の受取を選択している場合は、「異動届出書(特別徴収継続の場合)」や「切替届出書」をご提出の際、必ず受給者番号を記載してください。
- 年度当初に決定した受取方法は、原則、年度途中での変更はできません。
- 税制改正により一つの帳票について、電子データと書面の両方での送付はできなくなったため、副本データの送付は廃止となりました。
- 給与支払報告書を書面または光ディスク等で提出した場合は、特別徴収税額通知データを送信できません。



市公式ホームページ